様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

京丹後市長　　　　　様

申請者住所　〒

京丹後市

氏名　　　　　　　　　　　　印

連絡先

京丹後市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付申請書

木造住宅耐震改修等事業について、補助金の交付を受けたいので、京丹後市木造住宅耐震改修費補助金交付要綱第５条第１項の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、補助金交付の審査のため、市が住民基本台帳、戸籍簿、固定資産台帳等について照合を行うことに同意します。

記

１　耐震改修等の内容

□ 耐震改修　　　　□ 簡易耐震改修　　　　□ 耐震シェルターの設置

２　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　円（千円単位）

（上限額：耐震改修１２０万円、簡易耐震改修４０万円、耐震シェルター設置３０万円）

３　住宅の内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　　　　　　　対象住宅の概要 | 住宅の所在地 | 京都府京丹後市 |
| 申請者区分 | 所有者　　　居住者　　　移住予定者（居住予定時期：　　　年　　月　　日） |
| 住宅の所有者 |  |
| 居住者（世帯主） | 申請者との関係（　　　　） |
| 建築年次 | 　　　　年　　月着工～　　　年　　月完成 |
| 用途 | □専用住宅□併用住宅（併用用途：　　　　　　　　　　　　） |
| 構造 | 階数 | □木造在来軸組工法□その他 | □平屋建て、□2階建て、□その他 |
| 床面積 | １階：　　 ㎡、２階：　　 ㎡、地下： 　　㎡、合計：　　　㎡（内住宅部分の延べ面積　　　　　㎡） |
| 一般耐震診断年月日 | 　　　　　　　年　　月　　日 |
| 一般耐震診断実施診断士住所氏名 | 住　所：氏　名： |
| 改修前上部構造評点 | 　　　　　　　点 |
| 耐震改修工事の実施 | □実施したことがある（□耐震改修・□簡易耐震改修）　　　　　年　　月□実施したことがない |

４　改修工事等

|  |  |
| --- | --- |
| 耐震改修工事等業者 | 住所：名称：※京丹後市内（本店）業者に限る（耐震シェルター設置を除く｡）｡ |
| 工事等期間（予定） | 　　　　年 　月 　日から　　　　年 　月 　日 |
| 改修等経費 | 総改修費　　　　　　　　　　　　　円（税込）　【内耐震改修等費用　　　　　　　　円（税込）】 |
| 改修等内容 | □耐震改修 |  |
| □簡易耐震改修 | 工事種別番号（　　　　　　　）工事内容（ 　　 　　　　） ※簡易耐震改修工事の種別番号と内容を記入 |
| □耐震シェルター設置 |
| 改修後の上部構造評点（耐震改修のみ記入） | □一般診断法□精密診断法 | □2004年度版□2012年度版 |
| □全体　□１階部分　上部構造評点≧1.0□全体　□１階部分　上部構造評点≧0.7 | 全体/１階 点 |
| 改修後の耐震診断実施診断士の住所氏名 | 住所：　　　　　　　　　　　電話氏名：　　　　　　　　　　　診断士登録番号 |
| 耐震改修設計者住所氏名 | 住所：　　　　　　　　　　　電話氏名：　　　　　　　　　　　診断士登録番号 |
| 耐震シェルター認定構造名 |  |

※耐震シェルター設置にあっては、耐震改修設計者住所氏名欄の記入は不要です。

５　添付資料

(1)　昭和５６年５月３１日以前に着工され、現に完成した住宅であることを確認できる書面

(2)　対象住宅の耐震診断結果通知書の写し（耐震シェルター設置の場合を除く。）

(3)　耐震改修計画書

(4)　位置図

(5)　工事後の評点が０.７以上１.０未満の解消を行う場合は、その理由がわかる書類（簡易耐震改修及び耐震シェルター設置の場合を除く。）

(6)　写真（住宅の全景を写したもの）

(7)　収支計画書及び耐震改修等の見積書

(8)　対象住宅が借家の場合にあっては、対象住宅の所有者の同意書

 (9)　対象住宅の居住者の住民票（居住する予定者にあっては現在の住所地のもの）又は法人の登記簿謄本

(10)　耐震シェルター設置の場合にあっては、京都府の認定構造であることを満たすことを確認することができる書類

(11)　その他